

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(PPA活用など再エネ価格低減等を通じた
地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)

公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業

《応募申請書作成要領》

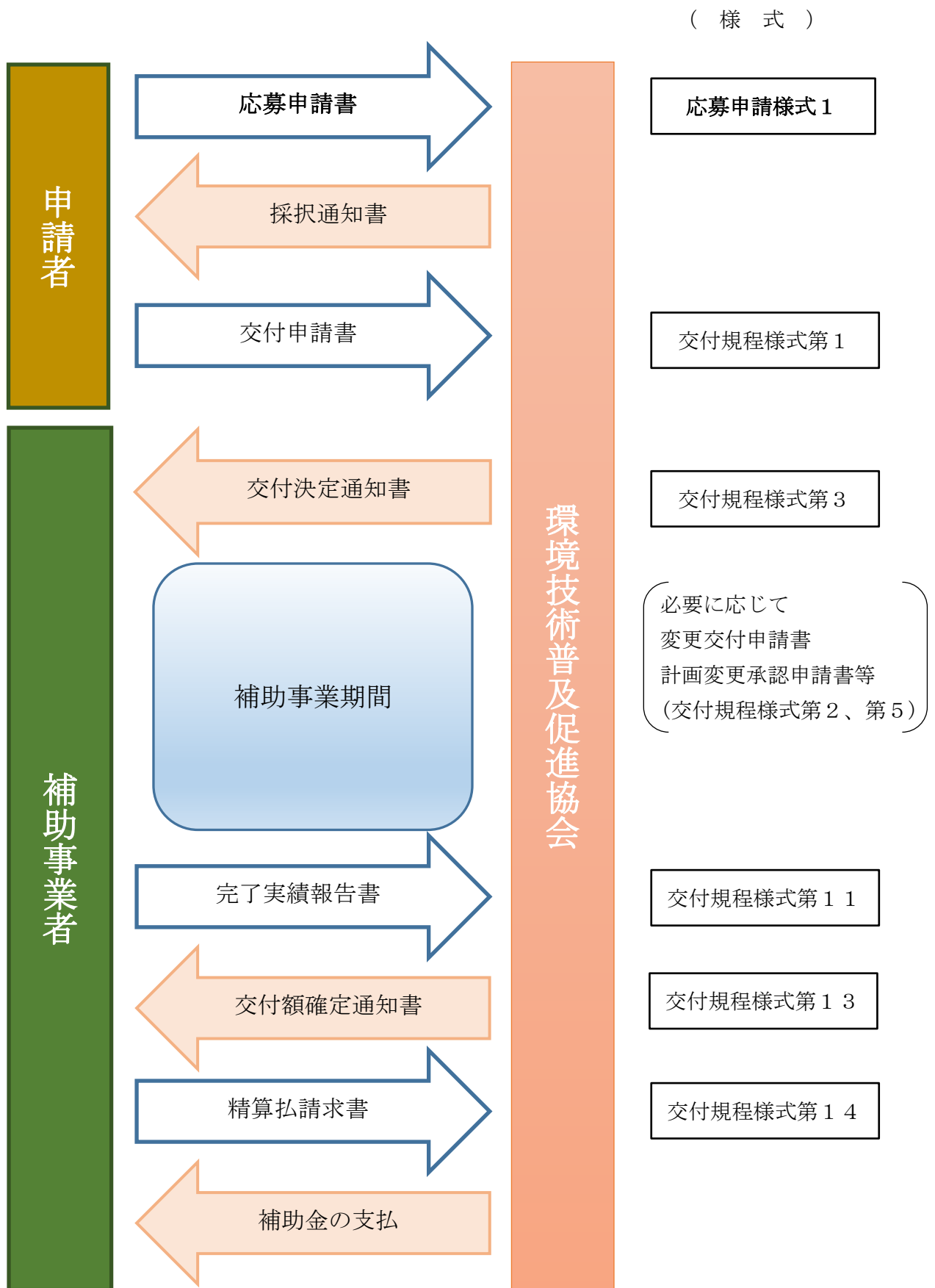
令和3年5月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

目次

1. 補助事業の流れ（概要）	1
2. 応募に必要な書類	
(1) 応募申請書の様式及び添付書類	2
3. ア 【様式1】 応募申請書 [記載例]	3
4. イ 【別紙1】 実施計画書	
(1) イ 【別紙1】 実施計画書 [記載例]	4
(2) 【別添1-1】 事業実施場所の地図 [記載例]	8
(3) 【別添1-5】 実施スケジュール [記載例]	9
5. ウ 【別紙2】 経費内訳 [記載例]	10
6. 【別添2】 経費内訳根拠資料	11

1. 補助事業の流れ(概要)



2. 応募に必要な書類

(1) 応募申請書の様式及び添付書類

様式		提出書類	形式*	備考
ア	【様式1】	応募申請書	Word*	
イ	【別紙1】	実施計画書	Word*	
	【別添1-1】	事業実施場所の地図	—	
	【別添1-2】	導入予定設備の概要 機器一覧、設備のシステム図、配置図、仕様書等		
	【別添1-3】	CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル等	—	
	【別添1-4】	実施体制表		
	【別添1-5】	実施スケジュール	Excel*	任意の様式でも可
ウ	【別紙2】	経費内訳	Excel*	複数年度計画の場合は、各年度の経費内訳及び全年度合計の経費内訳を作成すること。
	【別添2】	経費内訳根拠資料 見積書又は積算書等	—	内訳書を含む。
エ	【別紙3】	経理的基礎等に関する提出書類 (地方公共団体) 予算書 (民間団体) 直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書	—	
オ	【別紙4】	業務概要・定款 企業のパンフレット・定款	—	民間団体が代表事業者として応募する場合に添付すること。
カ	【別紙5】	その他参考資料 複数の団体が共同で申請する場合の役割分担及び債務負担等に関する協定・覚書・契約等の案	—	

*HPからダウンロードして作成すること。

3. ア 【様式1】 応募申請書 [記載例]

様式1

申請者の発行日を記載してください。

令和 年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)
公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。

- (1) 【別紙1】 「実施計画書」と記載の根拠資料
- (2) 【別紙2】 「経費内訳」と記載の根拠資料
- (3) 【別紙3】 「経理的基礎等に関する提出書類」
- (4) 【別紙4】 「業務概要、定款」
- (5) 【別紙5】 「その他参考資料」

(応募者に関する情報)

申請者	団体名	申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者」としてください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
共同実施者	団体名	共同実施者がある場合は、共同実施者の「団体名、代表者」を記載してください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
	団体名	
	代表者役職・氏名	
連絡担当窓口	氏名	【別紙1】実施計画書に記載の事業実施の担当者（事業の窓口となる方）を記載してください。
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号（代表・直通）	
	E-mail	

※共同実施者が3者以上の場合は、共同実施者の欄を追加して記載してください。

4. イ 【別紙1】実施計画書

(1) イ 【別紙1】実施計画書 [記載例]

別紙1
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の公共施設の設備制御による地域内再エ

代表事業者の団体名及び役職名・代表者名を記載してください。

事業名					
事業実施の団体名・代表者	団体名(代表事業者)	●●●●株式会社			
	役職名	代表取締役	代表者名	●●●●	
	事業実施の責任者				
事業実施の担当者	氏名	事業者名・役職名		所在地	
	電話番号	FAX番号	E-mail		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名		備考	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所(地図を添付する)				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話番号 FAX番号	E-mailアドレス
	株式会社△△△△	■太郎			

共同事業者がある場合は、共同事業者欄に記載してください。

事業を実施する場所を記載してください。
例：〇〇県〇〇市
実施場所のわかる地図を添付すること。

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

※事業全体の構想・目的、本事業により構築するシステムの概要及び計画年度全体スケジュール、技術的な特性や実証要素等について、事業のモデル性が明確となるように留意し記入すること。

事業の要件に適合していることが分かるよう、事業の内容を簡潔に記載してください。

※本事業の実施場所について、いずれかの□に印を付けること。

離島以外の区域、 離島

<事業の内容>

【構築する自立・分散型エネルギーシステム全体の内容】

※本事業により地域内で構築する、再生可能エネルギーを有効活用するために、どのようなシステムにするのか、具体的に記入すること。

※再生可能エネルギーを、地域内で有効に活用するための対象の施設等を位置関係等がわかる図面等添付し、併せて以下の項目について説明すること。

- ・再生可能エネルギー発電設備(既存、新設はわかるように記載)、蓄電池、電力を供給するための配電線等(自営線)、エネルギー管理、需要制御システムの具体的な内容について
- ・システム内のエネルギー需要や特性について

※本事業を行う上で課題等があれば、その解決方法も含めて記入すること。

【システム・技術の優位性】

※本事業のモデル性について、以下の項目について記載すること。

- ・国内の既存の分散型エネルギーシステムと比較して、再生可能エネルギーを有効活用するシステム・技術の新規性、効率性、波及性、レジリエンス強化性等を記入すること。
- ・また、本モデル事業の構築における、地域の特性を活かした独自性についても記載すること。

【システムの運営・管理】

※本事業により導入するシステムの運営方法、遠隔管理可能になる設備や管理体制等について記述すること。

【再生可能エネルギーを有効活用するための方策について】

※再生可能エネルギーを有効活用するための、電力融通方策や調整力の構成・仕組みについて具体的に記入すること。また、見込まれる電力融通の量や、電力融通によるメリット(コスト・災害時の自立性等)も明示すること。

<事業の効果>

【CO2削減効果】

※本補助事業により再生可能エネルギーを有効活用することによるCO2削減効果を記載すること。

事業による直接効果
・・・CO2トン/年

導入する設備種別ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html

で算出した「年間CO2削減量」を、Excel等で表に纏めて事業全体のCO2削減量を記載してください。複数年事業の場合は、全ての年度の合計とすること。

* 【CO2削減効果の算定根拠】

【CO2削減効果の算定根拠】

※「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

ガイドブックに寄らずにCO2削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。

「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」に記載したデータ・数値の設定根拠及び引用元などの根拠資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

*【CO2削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円/tCO2）を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]=補助対象経費の支出予定額[円]（別紙2の所要経費欄(4)の額）÷（年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年]）

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。

（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

CO2削減コスト[円/tCO2]=補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Aの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年] + 設備Bの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年]）

※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合は、補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。

計算式とともにCO2削減コストを算出すること。
算出に使用した数値の根拠資料を添付すること。

【事業化の見込み】

* 本事業で導入するシステムをどのように事業化し、普及させていくのか具体的に記入すること。事業化・普及にあたり、導入するシステムの対象となる場所や地域、波及のロードマップ、コストダウン等の具体的な方策と共に記入すること。

4. (2) 【別添1-1】事業実施場所の地図 [記載例]

事業を実施する場所（広域・詳細）がわかるようにしてください。

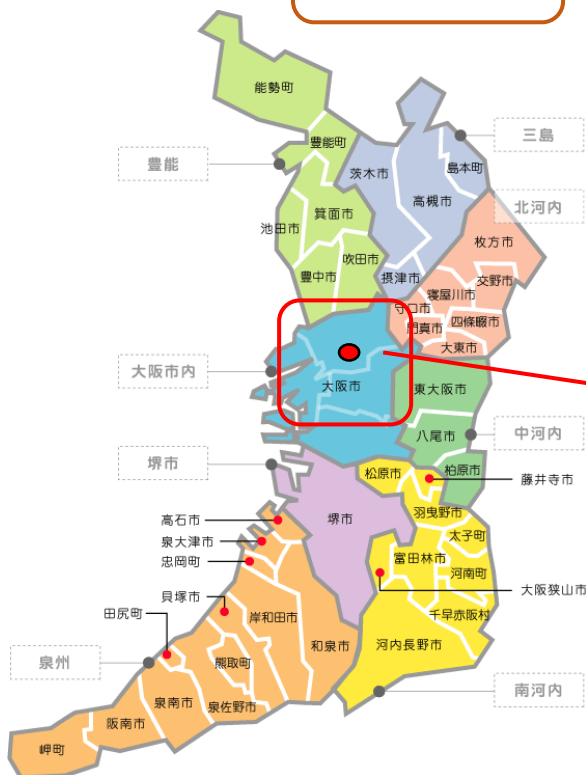
(A4 1枚程度で可)

【別添1-1】事業実施場所の地図

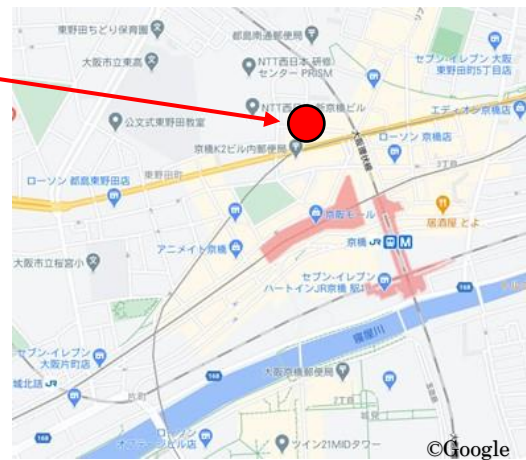
事業実施場所

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇にて実施

広域地図



詳細地図



事業実施場所へのアクセスルート

最寄り駅：JR〇〇線 △△駅

最寄り駅からの交通手段：□□バス △△行 ◇◇停留所

4. (3) 【別添1-5】実施スケジュール [記載例]

計画している事業の実施スケジュールを別紙にて記載してください。
 事業の内容に合わせ、工程名はわかりやすく記載してください。
 複数年度事業の場合は、複数年の計画を記載してください。

実施スケジュール 令和3年度		事業実施場所													事業者	
		事業名														
工程名		令和3年度(2021年度)														
		令和3年						令和4年								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1)	業者選定			▼												
(2)	交付申請		▼													
(3)	契約(発注)				▼											
(4)	設計					→	→	→								
(5)	製作							→	→	→	→					
(6)	設置										→	→				
(7)	電気工事											→	→			
(8)	試運転												→	→		
(9)	検収													▼		
(10)	支払(事業完了)														▼	
(11)	完了実績報告書提出															▼

交付決定日以降に契約(発注)

1月末までに事業完了すること。

事業完了から30日以内
もしくは2/10まで

- ※複数年計画の場合、各年度で事業完了し完了実績報告書を提出すること。
- ※初年度の事業開始は、交付決定後とすること。
- ※翌年度の事業開始を4～5月に予定している場合は、翌年度開始承認申請を行うこと。

5. ウ 【別紙2】経費内訳 [記載例]

見積書・積算書等をもとに、経費区分ごとに集計して記載してください。
各年度及び事業期間全体を合計した経費内訳を添付すること。

(経費内訳書には、どの年度の経費内訳かわかるように**対象年度を記入**してください。)

令和 年度					
所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)		
円	円	円	円		
	(5) 基準額は、応募時点では決定していないため記入しないこと。	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額		
円	円	円	円		
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額	積算内訳			
工事費	〇〇〇	1,000円未満切り捨て			
本工事費	〇〇〇				
材料費	〇〇〇				
労務費	〇〇〇				
共通仮設費	〇〇〇				
現場管理費	〇〇〇				
設備費	〇〇〇				
設備費	〇〇〇				
業務費	〇〇〇				
業務費	〇〇〇				
小計	〇〇〇〇〇				
車両購入費	〇〇〇	車両購入費、充放電設備購入費を除く			
充放電設備購入費	〇〇〇	補助対象経費 × 2 / 3 = 〇〇			
		車載型蓄電池補助金所要額 = 〇〇			
		充放電設備補助金所要額 = 〇〇			
		補助金所要額合計 = 〇〇			
合計	円				
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

